

新中部圏の創生 ～各地域の自助努力と連携による経済的自立性の向上～

中経連は経済委員会(委員長:豊田副会長)において、経済政策の提言書「新中部圏の創生 ～各地域の自助努力と連携による経済的自立性の向上～」を取りまとめた。今後、政府・与党、関係国会議員、経済産業省等の関係省庁、国の出先機関、自治体、経済団体等、関係各方面に提言していく。概要は以下のとおり。

1.趣旨・目的

現在、地方創生はわが国の最重要課題の一つとなっている。この背景には、わが国の人口が減少に転じ、各地域の活力が低下していくことに対する懸念と危機感、さらに、地域経済の中核を担う内需型の産業群(ローカル経済圏)が低調に推移していることがある。

これらについては、中部圏も例外ではない。人口は自然減および社会減(主に首都圏への流出)により全体として減少傾向にあり、ローカル経済圏に属する産業の業績は概して低調である。一方で、リニア中央新幹線の開業によるスーパーメガリージョンの形成が中部圏の新たな発展につながる可能性が高まっている。

そこで本会は、「新中部圏の創生」をテーマに、中部圏の定住人口の減少抑制、交流人口の増加、地域経済の稼ぐ力の向上、経済的自立性の強化などの検討に取り組むこととした。この提言書の内容は、ローカル経済圏の事業者に対する期待、すなわち、われわれ産業界自らに対する奮起の呼びかけである。また、自治体や国には事業者の自助努力に対する勇気づけや支援を求めている。今回の提言書は、「中部らしさ」を出すために、客観的なデータ分析や豊富な聞き取り調査による現状分析を行ったことも、大きな特徴である。

2.中部圏の現状の把握

中部圏の人口は全体として減少傾向にある

- 愛知県以外では、自然減とともに若年層(特に女性)の人口流出(特に東京圏へ)が続いている
- 中部圏の中では、「人口の愛知一極集中」が進んでいる

中部圏のローカル経済圏(内需型産業)は概して低調である

- 中部圏の産業は製造業のウエイトが最も大きい(従業者数の25%、付加価値額の31%)
⇒換言すれば、稼ぎ手の大宗(従業者数の75%、付加価値額の69%)は製造業以外の「ローカル経済」
- しかし、製造業以外の産業の労働生産性は総じて低い(多くが全産業平均421万円を下回る)

リニア中央新幹線が事態を変える可能性がある

- スーパーメガリージョンの成立を中部圏の創生にどう活かすかが課題となる

中部圏各地で聞き取り調査を行った結果、切実な声が聞かれた

- 課題:人口減少・高齢化、人手不足・賃金上昇、産業の高付加価値化、事業計画策定、後継者難等
- 要望・意見:税制、規制緩和、行政によるイニシアティブ、地方創生や今後のわが国の在り方等



中部圏の現状を踏まえ、施策の方針として3本の柱を掲げ、具体的な提言を策定

柱Ⅰ

定住人口減少を抑制し、
交流・対流人口を増やす

柱Ⅱ

スーパーメガリージョンの
重要な一角を担う

柱Ⅲ

各地域の経済的自立性を
高め、連携を深める

3. 具体的な提言

(注：①～⑳は提言番号)

「柱Ⅰ 定住人口減少を抑制し、交流・対流人口を増やす」に関する提言群

方針1 自然減を抑制する

- ①結婚を促す施策を充実する
- ②現物給付を中心にして子育てを支援する

方針2 社会減を抑制する

- ③若者が魅力を感じる学びの場や就職機会を充実する
- ④郷土への愛着と誇りを育む教育を充実する

方針3 定住人口減少効果を交流・対流人口の増加で緩和する

- ⑤UIJターン者を呼び込む
- ⑥二地域居住の増進を図る
- ⑦観光客やMICEの入込客を造成する

方針4 定住人口減少効果を労働参加率の向上で緩和する

- ⑧高齢者や女性を中心に労働参加率を高める

「柱Ⅱ スーパーメガリージョンの重要な一角を担う」に関する提言群

方針1 スーパーメガリージョンをわが国全体の発展基盤として機能させる

- ⑨三大都市圏が個性を磨き、対流を活発化させる

方針2 スーパーメガリージョンを東京一極集中是正の受け皿として機能させる

- ⑩首都機能の危険分散、バックアップを図る
- ⑪首都圏企業を中部圏各地域へ誘引する

「柱Ⅲ 各地域の経済的自立性を高め、連携を深める」に関する提言群

方針1 移出・輸出を促進する

- ⑫比較優位な産業、波及効果の大きな産業を育成し、移出・輸出を振興する

方針2 第3次産業の生産性を高める

- ⑬事業の内容および方法を柔軟に見直す
- ⑭地域需要を掘り起こし、確実に獲得する

方針3 地場のものづくり企業の収益力を高める

- ⑮高くても売れるよう価格決定権の強化を目指す

方針4 新たな産業分野を開拓する

- ⑯農業を2次産業化、3次産業化、6次産業化する
- ⑰観光と他産業を連携し、経済波及効果を大きくする

方針5 グローバル経済圏とローカル経済圏のリンケージを強化する

- ⑱ローカル企業とグローバル企業の取引を活発化する

方針6 地域資源を事業化に活かす

- ⑲農林水産資源を活用してビジネスを起業する
- ⑳地域金融機関に蓄積されたナレッジ資源を事業者支援に活かす

方針7 地域間の経済的連携を深める

- ㉑「一村一業創造」運動を推進する
- ㉒大学を地域創生と連携のためのナレッジの集積地とする

【問い合わせ：調査部】